

2026 年 3 月期 第 2 四半期決算概要

- 営業利益は欧州の建築用ガラス事業の改善等により上期業績予想を上回って着地
- 米国関税政策等による不確定要素もあり、通期業績予想は変更なし。
引き続き、あらゆる施策をグループ横断で実施
- 中期経営計画「2030 Vision : Shift the Phase」の下、4 つの「D」によるグループ全体の高付加価値化の推進とともに、収益性、キャッシュ創出力の強化による財務基盤の改善に注力

1. 2026 年 3 月期 第 2 四半期決算

- 第 2 四半期（7-9 月期）の売上高は 2,106 億円（前年同期比+45 億円、+2.2%）、営業利益は 51 億円（同△4 億円、△6.3%）
- 累計の売上高は 4,208 億円（前年同期比△17 億円、△0.4%）、営業利益は 120 億円（同+18 億円、+17.3%）で、減収ながら増益。売上高は為替の影響などもあり減少したが、営業利益は欧州の建築用ガラス事業が前年から大きく改善したため増加し、上期業績予想を上回る
- 個別開示項目は、第 1 四半期におけるベトナムの建築用ガラス製造子会社であるベトナムフロートガラス社の当社持分を譲渡したことに伴う利益および第 2 四半期における英国債売却に伴う損失の計上を含め、純額で 6 億円の費用（同△5 億円）
- 金融費用（純額）は 135 億円と、前年同期の 126 億円から 10 億円増加。
持分法による投資利益は 29 億円（同+4 億円）と前年を上回る
- 法人所得税は通期の見積実効税率に基づき計算した結果、38 億円（前年同期は 36 億円）となり、これにより当期損失は 34 億円（前年同期比+0 億円）、純損失*は 42 億円（同△4 億円）
- フリー・キャッシュ・フローは、運転資本の季節的な変動により 196 億円のマイナス（前年同期比+91 億円）だが、第 2 四半期は 69 億円のプラス（同+38 億円）。
自己資本比率は 10.4%（前期末比△0.1pt）と前期並み。
有利子負債は 5,379 億円（同+131 億円）

<損益計算書および財務指標>

(億円)	7-9月期（3か月）			累計（6か月）			2026年3月期 上期業績予想
	2025年 3月期	2026年 3月期	差異	2025年 3月期	2026年 3月期	差異	
売上高	2,060	2,106	45	4,224	4,208	△ 17	4,200
営業利益	55	51	△ 4	102	120	18	100
営業利益率	2.7%	2.4%	△ 0.3 pt	2.4%	2.9%	+0.5pt	2.4%
個別開示項目（純額）	△ 2	△ 22	△ 20	△ 0	△ 6	△ 5	10
個別開示項目後営業利益	53	29	△ 24	102	114	12	110
金融費用（純額）	△ 66	△ 68	△ 2	△ 126	△ 135	△ 10	△ 130
持分法による投資損益	14	16	1	25	29	4	30
持分法投資に関するその他の利益（△損失）	-	△ 0	△ 0	-	△ 4	△ 4	-
税引前利益（△損失）	1	△ 23	△ 24	2	4	2	10
当期利益（△損失）	△ 61	△ 38	22	△ 34	△ 34	0	△ 20
純利益（△損失）*	△ 63	△ 41	22	△ 39	△ 42	△ 4	△ 30
EBITDA	175	183	7	350	381	31	
フリー・キャッシュ・フロー	30	69	38	△ 286	△ 196	91	

*親会社の所有者に帰属する当期利益（△損失）

(億円)	2025年 3月末	2025年 9月末	増減
総資産	10,329	10,199	△ 131
親会社の所有者に帰属する持分	1,081	1,061	△ 20
自己資本比率	10.5%	10.4%	△ 0.1pt
有利子負債	5,248	5,379	131

<各事業の概況>

建築用ガラス事業	売上高は為替の影響により減少したが、営業利益は欧州で生産停止による需給改善に伴い販売価格が改善し、大幅に増加。コスト削減も引き続き寄与。その他の地域では販売数量が低水準。太陽電池パネル用ガラスの需要は、アジアでは米国関税政策等を踏まえた取引先の生産調整の影響により減少だが、米国では堅調
自動車用ガラス事業	増収だが営業利益は前年同期並み。販売数量は減少したが、補修用ガラス事業を中心に販売価格が改善。欧州では付加価値製品の拡大に伴い販売構成が改善。日本では販売数量および販売価格が伸び悩む。北米では補修用ガラス事業の販売価格が米国関税政策により上昇するが、新車用ガラス事業で生産効率が一時的に低下。欧州での生産体制の見直しは計画通り進捗
高機能ガラス事業	売上高および営業利益は一部製品の販売構成の影響を受け減収減益。ファインガラス事業の一部製品の販売が下期にずれ込む

(億円)	2025年3月期		2026年3月期		前年同期比	
	7-9月期	累計	7-9月期	累計	7-9月期	累計
売上高						
建築用ガラス事業	898	1,800	884	1,777	△ 13	△ 23
自動車用ガラス事業	1,037	2,173	1,114	2,212	77	39
高機能ガラス事業	123	247	106	216	△ 18	△ 31
その他	2	4	2	3	△ 1	△ 2
売上高合計	2,060	4,224	2,106	4,208	45	△ 17
営業利益						
建築用ガラス事業	33	67	52	118	18	52
自動車用ガラス事業	10	35	11	35	2	0
高機能ガラス事業	19	39	11	23	△ 8	△ 16
その他	△ 7	△ 38	△ 22	△ 57	△ 15	△ 18
営業利益合計	55	102	51	120	△ 4	18

2. 2026年3月期 業績予想

- 通期業績予想は変更なし。
欧州市場の緩やかな改善を見込む一方、米国関税政策の影響による不確定要素を想定
- 主要通貨は2025年3月期実績より円高の前提
- エネルギーや原材料価格上昇、インフレ傾向を反映した人件費等その他コスト増加も継続
- グループ全体でのさらなるコスト削減等、早期の利益改善に向けてあらゆる施策を推進

<業績予想>

(億円)	2026年3月期 上期予想	2026年3月期 上期実績	2026年3月期 通期予想 (変更なし)	2025年3月期 通期実績 (参考)
売上高	4,200	4208	8,500	8,404
営業利益	100	120	310	165
個別開示項目(純額)	10	△ 6	10	△ 52
個別開示項目後営業利益	110	114	320	112
金融費用(純額)	△ 130	△ 135	△ 270	△ 253
持分法による投資利益	30	25	60	55
税引前利益(△損失)	10	4	110	△ 85
当期利益(△損失)	△ 20	△ 34	40	△ 135
純利益(△損失)*	△ 30	△ 42	20	△ 138

*親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失)

3. 米国関税政策の影響

米国関税政策の影響

ガラス製品は基本的には地産地消。一部事業および地域においてのみプラス・マイナスの影響あり。
先行きは依然不透明であり、引き続き政策動向を注視しつつ価格転嫁等により対応

1. 売上高に対する影響

(1) 建築用ガラス事業

- ・ 米国内では経済先行き不透明に伴う商業用不動産市場の投資控え、需要減少
- ・ 太陽電池パネル用ガラスは、アジアで米国関税政策の動向を踏まえた取引先の生産調整の影響を受ける一方で、競合の中国製品に対する高い税率の適用もあり、米国では需要は堅調

(2) 自動車用ガラス事業

- ・ 新車用
米国向けの自動車生産に対する需要減少の影響を受ける
- ・ 補修用
高い税率が適用される競合の中国製品との関税額の差が販売価格上昇に寄与

2. コストに対する影響

- ・ 特に北米において原燃材料コストが増加するが、価格転嫁により軽減



4. 中期経営計画「2030 Vision : Shift the Phase」の進捗状況

「2030 Vision : Shift the Phase」財務目標の進捗状況

欧州経済減速の影響を大きく受けた前年から回復傾向。
引き続き収益性の向上によりキャッシュ創出力を高め、財務基盤を改善することに注力



		2027年3月期 目標	2030年3月期 目標	2026年3月期（4-9月期） 実績
収益性（P/L）	営業利益	640億円		120億円：欧州建築用ガラス事業の改善により前年同期比で増益
	営業利益率（ROS）	7%	10%以上	2.9%：前年同期比で0.4pt改善
▼				
キャッシュ創出（C/F）	フリー・キャッシュ・フロー	270億円		△196億円：運転資本の季節的変動により、マイナス
▼				
財務基盤の安定化（B/S）	有利子負債	4,420億円		5,379億円：前期末から131億円増加
	自己資本比率	15%		10.4%：前期末から0.1pt低下。Q1から0.5pt改善

「2030 Vision : Shift the Phase」4つの「D」の進捗状況

中期経営計画と4つの「D」に対するコミットメントは市場の低迷の影響を受けず不変。
事業環境の影響を受けにくい体質とすべくグループ全体の高付加価値化の推進を継続



1. Business Development

- ・ 省エネガラス向けコーティング設備の国内生産能力を増強（2025年6月16日公表）
- ・ ポーランドに最新鋭の建築用ガラスコーティング設備投資を開始（2025年9月2日公表）
- ・ 北米の自動車用拠点でAPBL（高精度プレス工法）の設備投資を開始
⇒需要が高まっている高付加価値製品への対応を加速

2. Decarbonization

- ・ 米国・オタワ事業所に太陽光発電システムを新設（2025年5月30日公表）
- ・ 英国・グリーンゲート事業所に移設した型板ガラス製造ラインが稼働、窯を2ラインで共用（2025年7月11日公表）
⇒CO₂排出量削減に貢献

3. Digital Transformation

- ・ 映像解析AIを活用した職場安全管理システムを10か国の製造拠点に導入（2025年10月16日公表）

4. Diverse Talent

- ・ グループ全体の働きやすさ・競争力向上の一環として、従業員意識調査「Your Voice」を実施

